

行政視察報告書

委員会名	福祉民生常任委員会
参加委員	委員長 長嶋 陽子 副委員長 宇佐美 誠 委員 金井 登美雄、佐藤 貴雄、柳沢 浩之、柳沢 吉保
日 程	令和7年10月22日(水)～10月24日(金)
視 察 先	山梨県北杜市【廃校を活用した障害者福祉施設について】 大阪府富田林市【こども誰でも通園制度について】 兵庫県相生市【子育て応援施策「11の鍵」について】
視察内容【1日目】	
視察自治体	山梨県北杜市
視察項目	廃校を活用した障害者福祉施設について
概 要	<p>山梨県北杜市では、閉校となった小学校を市内の社会福祉法人が利活用している。</p> <p>過日に、安中市心身障害児者父母の会と意見交換した際に、障害者福祉施設の不足などの意見が出された。また、本市でも未活用となっている複数の廃校施設がある。</p> <p>これらのことから、先進事例として視察した。</p>
説明内容	<p>Ⅰ 活用までの経緯について（北杜市役所長坂総合支所にて管財課職員からの説明）</p> <p>（1）経過</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北杜市では、「北杜市小学校跡地有効活用事業」として、平成23年に4小学校の統合が決定され、3つの学校跡地の有効活用に関する庁内検討会が設置された。 ・今回の視察先である、旧日野春小学校では、平成25年3月に閉校となり、同年5月にはプロポーザルの提案募集を実施し、同年7月には社会福祉法人 ハケ岳名水会と契約締結に至った。 ・廃校施設については、普通財産の貸付で対応している状況。 <p>（2）事業提案募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル方式で、広く募集するため市側から目的は特に定めず募集した。 ・貸付内容としては、建物・建物敷地を無償で、グラウンドは有償としている。 ・有償のグラウンドについては、行政財産使用料条例や公有財産管理規則によって算定した基本年額を定めた。 ・募集にあたっては、公序良俗に反しない利用や、部分貸付は行わない、避難所や地域行事などの地域への一般開放をおこなうこと、維持管理・改修などでの事業者の費用負担について条件とした。 <p>（3）審査及び選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5者から申し込みがあり、うち3者を審査した。 ・地元の代表区長、市関係者を委員に、税理士をアドバイザーにした候補者選定委員

会によって5項目の評価項目を設け選定していった。

(4) 契約形態

- ・建物および建物敷地を無償に、グラウンド部分も減額貸付としたことから、地方自治法第96条第1項第6号の規定によるところの、適正な対価なく貸し付けるものに該当するため、議会の議決を要した。
- ・有償で建物を貸し付けると、民法第606条の修繕義務を市が負うことから、無償での貸付としている。なお、契約書にも民法第606条の適用を受けない旨記載している。

(5) その他の小学校の状況

- ・旧日野春小学校以外にも、貸付等を行っている。

旧学校名	貸付先	貸付額(年額)	提案内容	期間
増富小学校	学校法人	36万円	学校寮	H24.4.1～ H29.6.30
小泉小学校	株式会社	88万2千円	文化芸術活動の展開 促進	R2.4.1～ R12.3.31
秋田小学校	市役所の書庫として活用			
高根北小学校	株式会社	50万円	農業体験交流施設等	R1.10.1～ R11.9.30
高根清里小学校	NPO法人	111万4千円	地域資料保存施設等	R1.10.1～ R11.9.30

※旧増富小学校については、返却後、普通財産として管財課にて管理している状況。

2 社会福祉法人ハケ岳名水会について(旧日野春小学校にて法人理事長から説明)

(1) 団体概要

- ・33年前に設立され、北杜市内を中心に福祉活動を展開している。
- ・旧日野春小学校を、継続就労支援 B 型や障害福祉サービス事業所として活用している。

(2) プロポーザルに募集から選定されるまでの経緯

- ・もともとは、旧日野春小学校そばの農協跡地を借りて事業を行っていた。
- ・廃校利活用の募集を聞き、提案したところ、選定され、平成25年から活用している。
- ・学校から用途が変わるので、追加の耐震化工事や、トイレの洋式化、二重窓の設置などは法人が費用を捻出した。

(3) 現在の活動

- ・法人全般としては、生活介護、就労継続 B 型、居宅介護事業、移動支援事業、相談

	<p>支援事業、自立生活援助事業を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃校施設利活用に当たっての、地域連携として、地元の任意団体ふるさとクラブ（移住者の団体）が２階教室で活動している。 ・また、ハケ岳名水会とは別に、障害者の保護者が運営する NPO 法人（年金財産管理団体）が入っている。 ・グラウンドや体育館では地域の行事が行われている。 ・学校の利活用とは異なるが、旧法務局を北杜市から借り受けて放課後等デイサービスも展開している。 <p>(4) 利活用に関する準備段階での支障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化に大きな費用が掛かってしまった。 ・地域に障害に対する理解のない人がいたため、理解を得るのが大変だった。１２年たつがいまだに一部はそのような人がいる。 ・プロポーザル時に地域住民と競合してしまった。理解を得るのが今後の課題である。 <p>(5) 地域住民との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当時のものをなるべくそのままにしており、大きく手を加えていない。 ・校庭の周りなどに樹木が多い学校で、専属で職員を雇い、植栽を管理し地域から苦情等が出ないように配慮している。 ・イベントなど行うときに、地域の方と一緒に盛り上げている。 <p>(6) 今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉の法人なので、障害福祉を軸に高齢化や農業ができなくなってしまった方へ障害者と一緒にコミットしていきたい。 ・この小学校を起点に活動を続けていきたい。
主な質疑応答	<p>①貸付額が算定している基本額と異なるが、その理由について →基本額はあくまで基本であり、年間貸付額についても提案していただき、検討した。</p> <p>②閉校するにあたっての地元の考えや廃校利活用に関する地元の声などは →市町村合併時から、統合の話などは出ていた。合併後に市全体として統廃合となると厳しい声もあった。また、廃校利活用に関する地元の声としては、維持管理費がかかるので、地元が利活用したいという話があっても現実問題として難しいのではないかと。</p> <p>③学校施設の耐震性についてはどういう状況だったのか →それぞれの学校はそれほど古くなく、耐震性を有している状況だった。</p> <p>④安中市では、地域で活用したいという請願があったが、北杜市では →北杜市では、地域での活用についての話はなかった。選定委員会に地元区長等も委</p>

員になっているので、そういう話にならなかったのではないかな。

⑤説明資料にない施設もあると思うが、貸出状況はどうなってるのか

→耐震基準を満たしていないものは貸出できない。一番の理想としては、売却してくれればと思うが、現実には難しい。

⑥提案募集時など、「みんなの廃校プロジェクト」に掲載したか

→市のHPでも広報したが、プロジェクトへも掲載した。

===ここまで、管財課に対する質疑。以下、ハケ岳名水会への質疑===

⑦耐震化や改修にあたって補助金の活用ができたか

→補助金を活用できなかった。

⑧改修時は、多額の費用を捻出したとのことだが、貸付や返済の状況は

→もともと、学校施設の利活用でなく、法人本部の施設を建てることを予定しており、多少は内部留保があったので、そこで対応できた。

⑨放課後デイは増えてるのか

→増えている。普通学校の発達の子たちを受け入れることが多くなり、重度の子たちは行き場がなくなっている。

⑩看取りは行っているのか

→医療的ケアが必要になると契約している病院に診てもらっている。

⑪ご家族が亡くなってしまったときのケアなども行っているか

→やっている。

⑫希望があった時にはほぼほぼ受入れができる状態か

→以前はそうだったが、職員の高齢化や離職などもあり、難しい状況にある。

⑬楽しく運営されているという印象を受ける。地域住民には学校に対する愛着心があると思うが、地域とはどのような事業を行っているか。

→誰が入ってきてもかまわないというスタンスでいる。お弁当なども地域の人も買える。この地域での発信をしている。コロナ前までは、作っている野菜や豆腐、弁当などを引き売りなどもしていた。

⑭誰が入ってきてもいいということだが防犯面は

	<p>→田舎なので、顔見知りの方々が入ってきているという現状。</p> <p>⑮保護者の団体はどのようなことをされているか</p> <p>→施設職員側からお金を預かることは利益相反にならないかという相談をさせてもらい、保護者側で管理する団体を立ち上げた。ハケ岳名水会では運営に対して協力をさせてもらっている。</p> <p>⑯5年間で250名から200名と職員が減ったということだが、理由は</p> <p>→高齢化で新人が入ってこない。理事長が変わるときに運営が大きく変わるので、古くからいる人などが辞めてしまった。</p>
市への提言 または要望	<p>安中市心身障害児者父母の会との意見交換会により、視察先として選定した経緯として、市内にてグループホーム等が不足している状況があげられたが、担当部署から県への強い要請や、当事者団体からの意見を適時拾い上げていただきたい。</p> <p>また、廃校を社会福祉法人が利活用しているというケースを視察したが、本市では、廃校はもとより、空いている公共施設などでも障害福祉の充実のための活用ができないかを調査検討していただきたい。</p>
視察内容【2日目】	
視察自治体	大阪府富田林市
視察項目	こども誰でも通園制度について
概 要	<p>本市では、来年度から「こども誰でも通園制度」をスタートさせる予定であり、令和7年第3回定例会でも関係条例の制定が議決されたところである。全国的なスタートが来年度となっているが、富田林市では、令和6年度から試験的に運用されている。</p> <p>そのため、実際の事業状況などを学ぶために視察した。</p>
説明内容	<p>1 開始前の利用ニーズの把握について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度から試行的実施を行っている。 ・子ども家庭庁からの通知があり、応募・採択を受けている。 ・国が示す定員については試算したが、具体的なニーズ把握はしていない。 ・積算した数としては、760人。 <p>→令和5年12月時点の人口に対し、対象となる年齢層が1,600人。</p> <p>そのうち、保育園に通園している840人、利用可能者760人。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園1園で実施。 <p>2 試行的事業の仕組み・スケジュール・利用状況について</p> <p>※令和6年度と令和7年度で仕組みを変更している。</p> <p><令和6年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国：10時間 富田林市：週1回の定期利用（10時～15時の1日5時間） <p>→10時間までは国からの補助がだされ、超えた分は市単費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月10時間となると、毎週2時間程度の利用になり、泣いて終わってしまい、慣れない。

また、給食を食べることも重要と考えてこの時間数とした。

→実際に保育士と協議して決めた。

・9か月やらないと国からの補助が出ないため、令和6年7月からスタート。

・募集時、65名応募があり、抽選で15名とした。

→実際に運用する中で、9月1日からは少し増やしてもいいという判断で20名とし、その後は園の状況により人数を増やすこととした。

・実利用人数でいうと36人が利用した。

・保育料は、国基準が1時間300円程度だが、市では5時間1,700円とした。

→これは、一時預かり事業の半日利用の金額を参考に、給食費込みの金額で算定。月の上限を設け、2回利用すると残りは無料となるようにした。

<令和7年度>

・担当保育施設、保育士と協議したところ、選択肢を増やした。

・利用時間も1日5時間から1日3時間の午前・午後および給食の有無を設定できるよう変更。前年度との違いを検証できるようにした。

・令和7年度は5月から実施。

・39名の応募があり、抽選にて午前15名、午後の火曜、木曜ともに2名ずつでスタートした。

・給食有のニーズの方が高かった。

・保育料については、午前中の給食有3時間で1,200円(月上限2,400円)、午後の給食なし800円(月上限1,600円)とした。

3 障害のある子どもや医療的ケア児の受け入れについて

・基本的に「誰でも」なので、受け入れる方針。

・実際の申込みでも、障害やアレルギー、医療的ケア児の申込があった。

→障害やアレルギーは利用あったが、医療的ケア児は抽選から外れた。

・今後、医療的ケア児について、抽選に当たった場合は聞き取りなどを行い、できる限り対応していきたい。

4 施設の改修や新設が必要な場合の補助制度について

・富田林市では、公立保育園で実施している。現在は休止している一時預かり事業で活用していた部屋を利用しており、補助金等の活用はない。

・令和8年度からは、国の補助金メニューが新設される。

5 令和6年度利用した保護者からの意見

・令和6年度末にアンケートをとった。子どもの成長が見られたという意見や長くやってほしいという意見もあった。

	<p>6 職員からの意見として</p> <p>【事業開始前】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泣いてしまっ終わってしまうのではないか。 ・子どもの負担を考えると、本当に子どものための制度なのか。 <p>【事業を進める中で】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅での生活リズムが改善。 ・制度としてあったほうがいい <p>→肯定的な意見が多くなってきている。</p> <p>7 これまでの実施で見えた課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅児が制度を利用することで、子供の成長や生活リズムの改善がみられ、意味のあることと考えられる。 ・柔軟な利用での月10時間では短く、保育士、こども、保護者との関係を築くことは難しいので、富田林市として、定期利用としたのは良かったと思う。 <p>8 この段階で、本格実施に向けた体制整備を改める点はあるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的に一時預かり事業を実施していたことで富田林市としては素地があった。 ・勤務体制については、一時預かり事業を行っていた保育士：正職1名、会計年度任用職員：1名で令和6、7年度実施してきたが、令和8年度も同様に考えている。 ・試験実施を受け、大きく仕組みを変えるのではなく、若干の変更を考えている状況。 <p>9 令和8年度に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用時間について、6年度と7年度の仕組みを両方取り入れていきたいと考えている。 <p>→月・水・金は5時間の給食ありで、火・木が3時間の給食なし。</p>
主な質疑応答	<p>①民間にお願いしていく予定はあるか</p> <p>→まずは公立で対応している。園長会などで情報提供しているが、手は上がってこない状況。</p> <p>②この事業での重要な視点は何か</p> <p>→現場の保育士と事務方の丁寧なやり取りが絶対に必要。対応にあたる保育士さんの理解が重要である。</p> <p>③要保護児童の対応をどうしていくか</p> <p>→事業を利用してもらう中で、要保護児童の把握などを行うことが重要。そのためには、事業の周知を広く行っていかなければならない。</p> <p>④令和6年度と7年度での応募状況について、応募数が減少した要因をどのように考え</p>

	<p>るか</p> <p>→対応している施設が市の中心から離れたところにある。そのため、利用時間を減らしたことで、施設の反対側からとなると、移動時間を考えたときにメリットを大きく感じられなかったのではないかな。</p> <p>⑤給食についてこだわりがあるように感じられたが、その理由は</p> <p>→給食の様子を見るだけで、現場の保育士からすると、それぞれの家庭での状況がある程度推察できる。そのため、こどもたちの生活リズムや家庭生活を把握するために必要であると考え。</p>
市への提言 または要望	<p>本市でも、令和 8 年度から本格実施となるため、現在、制度設計等を行われていると思われるが、財政とのバランスは見つつも、こどもたちの家庭環境や生活リズムを把握するための給食の導入や国基準を超えた枠組みの構築など、真にこどものためになるよう検討していただきたい。</p>
視察内容【3 日目】	
視察自治体	兵庫県相生市
視察項目	子育て応援施策「11の鍵」について
概 要	<p>相生市では、子育て応援都市宣言を平成23年に宣言しており、市全体として子育て支援に取り組んでいる。その中で、「11の鍵」として、市民にわかりやすく各施策をアプローチしている。</p> <p>本市では、STOP 少子化!あんなかプロジェクト本部を立ち上げ、少子化対策に乗り出していることから、子育て応援のための各施策について、先進事例を視察した。</p>
説明内容	<p>Ⅰ 子育て応援都市宣言の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年3月に「相生市財政 SOS 宣言」を行い、第Ⅰ期相生市行財政健全化計画を策定。 ・計画の最終年度である平成22年度には、平成17年度当初予算ベースで当初予算額20%、約27億円の削減ができた。 <p>【取り組んできた主な項目】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民への受益者負担 →公民館利用料等の増額など ②投資的経費事業の見直し ③繰り上げ償還等による市債残高の削減 ④職員数、人件費の削減 ⑤下水管理センター、図書館業務の民間委託や指定管理など ⑥財政調整基金の増加 <p>・計画を進めていく中で、人口減少を最重要課題として抽出した。</p> <p>→相生市では、年少人口が県下で最下位（平成17年国勢調査時点。）</p> <p>・年少人口の減少は、将来の人口に大きく影響することから、その課題を解決するため</p>

に第2期行財政健全化計画を策定（平成23～27年度）。

→地域活力の向上を目指した。

・選択と集中による投資を行い次の3つの対策に力を入れることとした。

①人口減少対策【転出抑制と転入促進による人口の社会減対策】

②教育・子育て・少子化対策【教育環境や子育て環境の充実】

③産業の活性化対策【企業誘致や市内の経済の活性化】

→積極的なPRを推進し、市長自身が地方のローカル局にてCM出演なども行った。

・これらの取り組みを行っていくうえで、相生市の目指す方向として「子育て応援都市宣言」を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図ることとなった。

・市長の強いリーダーシップのもと、平成23年に相生市子育て応援都市宣言が宣言された。

2 地方創生への取り組み

・平成23年度の宣言を皮切りに、国に先駆け、子育て、教育支援、定住促進の各種施策を実施。

→「出生数」や「社会増減数の減少幅を半分に」という目標がおおむね達成された。

・平成27年からは次のステージとして、

【子育て・教育施策・定住促進施策】

+

【地域資源を活用した交流人口の獲得や地域経済の活性化】

に取り組んでいきたいと考えている。

3 I Iの鍵事業について

・相生市では、I Iの定住促進関連事業を「I Iの鍵」として、市内外へPR展開している。

【事業概要】

①あつまれ新婚さん新生活応援金（定住促進室）

→市内で若年新婚世帯が新生活を始める際の住宅費用を、最大60万補助し、継続して市内に3年間住み続けたときは15万円を追加交付する。

※所得要件撤廃と15万円の追加交付が相生市独自の取り組み。

②住宅取得奨励金（定住促進室）

→市内に住宅を新築または購入した、40歳未満で夫婦または子供を養育している世帯に25万円を助成する。

※①②は併用可能。

③妊婦と子育て家庭のためのオンライン医療相談事業（子育て元気課）

→LINEアプリを活用して、小児科医・産婦人科医・助産師にスマホで何度でも無料相談が可能。

④妊活カップル応援事業（子育て元気課）

→体外受精および顕微授精を行う夫婦に対し、1クールの治療当たり5万円を支給する。(年6回まで)

⑤妊婦のための支援給付金(子育て元気課)

→出産のお祝いや育児用品等を購入支援として、総額12万円を贈呈するもの。

妊娠:5万円 出産等:5万円×妊娠している子どもの人数

出産祝い及び育児支援等:2万円×出産した子どもの数

⑥こども医療費助成(市民課)

→県事業の医療費助成(一部負担金あり)に加え、市単独で、18歳(高校生等)までの医療費を入院・通院ともに無償化。

※0歳児を除き、所得制限を設けている。市民税所得割金額23万5千円以下。

⑦3歳児保育事業(管理課)

→市立幼稚園全園で、幼児期に基本的な生活習慣を身につけるため、3歳児保育を実施。

⑧市立幼稚園預かり保育事業(管理課)

→4歳児、5歳児を対象に通常保育終了後17時まで、無料で預かり保育を実施。

⑨給食費無償化(学校教育課)

→市立幼稚園、小学校、中学校で栄養バランスのとれた給食の提供と給食費の無償化。

※幼稚園:265円/食、小学校275円/食、中学校335円/食。

※中学校給食は平成20年度から、幼稚園給食は平成23年度から実施。

⑩相生っ子学び塾事業(生涯学習課)

→児童の安全な放課後の居場所づくり、自学自習力と基礎学力の向上を目的に、地域の人々や教員 OB の協力の下、小学校5、6年生を対象に、国語、算数、英語、プログラミングの教室を実施。

※プログラミング教室のみ市内1か所で月3回。

※その他は空き教室を活用して月3回実施。

⑪ワンピース・イングリッシュ事業(学校教育課)

→幼少期から中学校卒業まで、段階に応じた英語教育のため、総合的なプログラムを実施。

ふれあい英語活動	専属FLT※の配置
いきいき英語教育	コミュニケーション力の向上
相生っ子学び塾・英語	月3回の実施
イングリッシュ・リーダーズ・トレーニング	教職員のスキルアップのための研修充実
英検チャレンジ	市内小中学生の英検(5級以上)の検定料を半額補助

※Foreign Language Teacher(外国語講師)の略

・実施時の反響は否定的な意見が多かった。

→議会や市民に対して丁寧な説明を徹底した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・実施後の声は好意的な意見も多くなったが、財政面に対する若干の不安な声もある。 ・転入者からも好意的な意見がほとんど。 <p>3 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に対して、「子育て応援都市・相生」が広がってきている。 →最終的な目標は定住者を増やす。 ・選ばれるためには住みやすい環境や交通の利便性の要素も大きい。 →シティプロモーション活動も本格実施。アニメのプロモーション動画を映画館やTVer、インターネット広告などに出稿している。 ・今後は、PRとその分析を継続していくことが必要である。 ・個々の事業について効果検証を行いながら、財政とのバランスを見つつ、必要に応じて事業の入れ替えなどを考えていきたい。 <p>4 庁内の連携体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住促進室が主になり連携して対応している。 ・移住相談はワンストップサービスで移住促進室が対応している。 <p>5 現状における課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始当初から比べると、他市町村でも施策を実施してきているので、優位性がなくなっている。
主な質疑応答	<p>①人材の流出についての対応は何かされているか</p> <p>→18歳から結婚までの施策がないのが悩ましいポイント。若手職員の研修でも課題として出てきた。</p> <p>②財政とのバランスを見て事業の入れ替えもという言及があったが、事業の入れ替えはこれまでもあったのか</p> <p>→ニーズや国の制度改正等で入れ替えてきたものもある。</p> <p>③給食費の無償化について、アレルギー対応をどうしているか</p> <p>→事前にアンケートをとり、アレルギー対応食を用意している。</p>
市への提言 または要望	<p>本市では、STOP 少子化!あんなかプロジェクト本部を立ち上げて、全庁的に人口減少対策を考えている。相生市のような、様々な施策をパッケージ化したブランディングができると市内外に効果的なPRができると思われるので、検討していただきたい。</p> <p>また、財政とのバランスを見る必要があるが、広く市民の声を聴き、国基準にとらわれず、所得や年齢要件を緩和・撤廃させるなどして必要な人に必要な支援を行えるよう検討していただきたい。</p>